

「新法の施行の日の一年以前から引き継ぎ追加鉱物の取得を目的とする土地の使用に関する権利を有している者はその承継人」こういう規定になつております。つまり追加鉱物について、現在掘探している者あるいは掘探する契約をすでに持つてゐる者、これを保護する規定と思うのであります。が、この日が問題になるのでありますて、第五條の場合には「六箇月以前から引き継ぎ、六條の場合は「一年以前から引き継ぎ」とありますけれども、実は今度の鉱業法の改正が早くから民間に漏れまして、新法施行を見越ししまして、追加鉱物の既得権を得るために、何も知らない土地所有者を欺いて、むりやりに、土地使用权の契約、あるいはともかく一応形だけでも石灰石等を掘探しているような体裁を整えて、いる者があるよう聞いておるのであります。こういう土地所有者でもない、また鉱物の発見についての労働者でもない單なる草耳の策謀家を施行法が保護するという結果になるのであります。従つて、この五條の六箇月、あるいは六條の一年という日数を、もう少し早くから実際掘探しているか、あるいは権利を持つておつた者に限る必要があるのではないかと思いますが、この点御答弁願いたいと思います。

ざいますが、六箇月間引続きまして、しかもも正当なる権限に基いて追加鉱物を掘つておるといたしますならば、まことに、土地所有者との間にちゃんと話し合ひがついて円満に、しかも権限に基いて掘つていると認められるわけであると思うのであります。六箇月では短いから一年がよいかということになりますと、特にその辺の線を引くべきであります。あらゆる新しい法律をつくりますときに、過去にさかのぼりますして今までのことを規定いたすのも多少は例外的な事柄にも属するわけでござりますので、現に正当なる権限に基いて六箇月以前から掘つておらぬで、権利だけ持つておる者につきましては現にしきるべきでないか、一年以上あるいはその前から掘つておらぬで、権利も多少法律制定の趣旨から申しましてさかのぼり過ぎるのはなかなかどうか。但し現に掘つておらぬで、上もぐいが悪いと存じますので、片一方を半年、片一方を一年といたしたしましますのは、これはまたさきか権利も持つておられます場合においては、その権利が追加鉱物を掘ることを目的としているといふことが明瞭に認められる場合でもありませんと、その権利を保護する必要のないように規定いたしておるのであります。しかし相手方が、鉱物を掘るのだとまことに認識いたしまして、

しかもそれが一年さかのぼつた前からやつておるということでありますれば、これは一處土地所有者に優先しますとして、この者に鉱業権を與えることになります。いたしまして、大して支障を來すまいにすれにしましても、契約または慣習の内容が追加鉱物を掘るということが明瞭になつておるといふことを條件としておるわけでありますから、その辺で悪弊を防止し得るのじやないかと考えておるわけであります。

○中村（幸）委員：次にお尋ねいたしますことは、今回の鉱業法案が施行にならりますと、石灰石以下七種のものが新しく鉱物として追加されるわけでござります。そういたしますと、この区域内に追加鉱物がある土地所有者、あるは何らかの権利を持つておる者、あるいはまた現に石灰石等を掘探しておられる方々が、権利を剥奪されてしまうのではないかと非常に心配をしておられます。どうぞ聞いておるのであります。

【多武良委員長代理退席、委員会に着席】

者を保護する規定といたしましては、まず第一に現に追加鉱物を探掘しておる者に対しましては、新法施行後六箇月の間引き継ぎ探掘することを認め、この期間内に出願いたしたのは優先的に処理することといたし、また新法の特例といたしまして、他の鉱業権との重複設定のことを特に認めるにいたしましておるのであります。追加鉱物を取得するために、土地の権利を有しておる者に対しましては、新法施行後六箇月以内に出願をいたしますならば、ただいま申し上げました、現に追加鉱物を探取しておる者に次ぎまして優先的に処理をいたし、ただいま申しました現に探取しておるもの以外の鉱業権との重複設定をも特別的に認めるにいたしておるのであります。土地所有者に対しましては新法施行後六箇月以内に、先ほど申しました現に探取をおな者、並びに土地に対して鉱物を掘取する権利を持つておつた者、その以外の者に対しましては土地所有者出願が優先することを考えまして、地の通産局長は、現に探取しておられる者、または探取の権利を持つておる者、その通知に基きまして、土地所有者一箇月後に出願をいたしますならば、現に探取しておる者、または権利を持つておる者に次ぎまして優先的出願が処理されるという仕組みを考えておるのであります。また現に鉱物探取しておる者、または権利を持つておる者らが出しまして出願につきまでは、先ほど申しましたように、例外

たために、重複出願の調整、あるいは
重複設定の場合の採掘の制限、及び採
掘方法の協議に関する規定を設けまし
て、両者の間の紛争を適当に処理し得
る方法を考えたのであります。それか
ら新法施行の際に追加鉱物を現に採掘
しておる者、または土地の権利者から
代償を受けたいた土地の所有者に対し
ましては、新しく優先的に出願をして
鉱業権者となつた者から、相当の補償
金の請求をなし得ることとしたいたの
であります。また現行砂金法によりま
して、その鉱区内で砂金をとる権利を
持つております採掘権者に対しましては、
は、新法施行後三箇月内の掘探の継続
を認めまして、その期間内に通商産業
局長の実際に金をとつておるのだとい
う意味の確認を受けましたときには、
新法の特例といたしまして砂金をとる
ことができるようにならしたのであり
ます。大体の点につきましては以上の一
ような方法で保護するよういたして
おります。

ことになりますて、場合によつては何らその土地に縁もゆかりもない第三者に権利をとられてしまふ。そして自分の土地にりづばな鎧物が存在するにもかかわらず、みすゞそれを他人にとられてしまう。こういう結果にもなるのであります。今まででは自分の土地の所有権の機能として掘採できたものが、爾後は掘採できない。いわばこれは一種の財産権に対する制限になるわけであります。根本的に考えますと、これは憲法違反になります。こういう点もおそれるのであります。この根本問題について明瞭にお答えを願いたいと思います。

○岡田 説明員 この問題につきましては、本法立案案中、審議会等におきまして、非常に重大な論議がかわされたのです。審議会の中には各省関係者なり大学の先生なり、多数の人がおられまして、これが憲法との関係がどうであるかということを慎重に審議されたわけであります。その審議の経過につきましては、私不幸にしまして実際にその席におりませんで、その空氣を親しく知つておりません。関係から、その審議会に終始出席いたしまして、その辺の呼吸を十分にのみ込んでおります。誠懃致政課長からお答えをさることにいたしたいと思うのであります。いかがでござりますか。

○小金委員長 お諮りいたします。説明員讀政課長に発言を許したいと思ひますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小金委員長 それでは讀政説明員、

○讀政説明員 鉛業法に新しく法定鎧物を追加することが憲法に触れるか。

うかという問題につきましては、これ
はさきに鉱業法案審議の際に鉱山局長
からも御説明したのでござりますが、
憲法との問題につきましては、鉱業法
改正審議会におきましても、相当問題
になりました。大いに論議されたところ
でござります。結論を申しますと、
新鉱業法の第二條、「国は、まだ探査
されない鉱物について、これを擁護
し、及び取得する権利を賦與する機能
を有する。」という鮮明な規定が設け
てあるのでございますが、この第二條
が成立するかどうかということが、結
局追加鉱物を法定することが憲法に触
れるかどうかという問題と同様になる
と思います。この鉱物を新しく鉱業法
の鉱物に規定をいたしまして、土地所
有者が今まで自分のものだと思ってお
つたものを、実際上は取上げることに
なるのでございますが、鉱業法改正審
議会で出ました結論では、鉱物といふ
ものは元来國が支配しているものであ
る。それは我が國古來の思想であると
いうところに立脚しまして、鉱業法の
制定される以前の日本坑法、鉱業條例
等にもそのことが出ておる。つまり有
用の鉱物は常に國が支配しているので
あります。それで鉱業法の鉱物としてあげ
て居るのは、その時代々々における価
値判断からそれだけを鉱業法の鉱物に
すれば足りるのであって、その他のもの
のは放任してあるのだという考え方で
ございます。つまりこの七種の追加鉱
物につきましては、從来鉱業法に規定
されておりませんでしたから、從来は
土地所有者が自分のものだということ
で考えておるのでございますが、これ
は元来國の支配するものであるけれど
も、從来はそれまで法律で規定して

國のものだとする必要がなかつたからそうしてあつたにすぎない。そういうことで、現在この鉱業法案提案のとき至りまして、この七種の鉱物が非常に重要なものであるから、今後これを鉱業法の鉱物として取上げて行く、こういうことで、これは憲法第二十九條の第二項であつたと思ひますが、「財産の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。」と書いてある趣旨にも反しない、こういう見解でござります。

○中村(幸)委員 ただいまの御説明で、追加鉱物の規定は憲法違反にならないということでありまして、一応了承いたしたのであります。

次にお尋ねいたしたいことは第十三條の「補償金」の問題であります。契約または慣習によつて、代價をこれまで受けておつた土地所有者は、新法施行後新しく権利を取得した者に相当の補償金を請求ができる、こうした規定になつておるのであります。この「相当の補償金」というのが問題であります。何が相当だかということが非常に問題であります。土地所有者から言へば、今まで毎年使用料あるいは採石料といふようなものを受けておつた金額そのままのものを、永久に受けるということを主張する者もありました。また鉱業権者の方から言へば、せつかく追加鉱物になつたのだから、できるだけその補償金を少くしてもらいたいというのが希望であります。結局両者の話し合いがつかないで、この第四項にありますように、「通商産業局長の決定を

申請する」ということになる事例が多いからうるうと思うのでありますて、この場合に通商産業局長はいかなる基準をもつて御決定になるおつもりであるか、該賠償額の方法あるいは範囲についての基準というものについては、地方鉱害賠償基準協議会であらかじめ定めて、これを公表するという規定になつております。この土地使用の補償料の問題についてはそういう機関を設置されておらないようでありますて、その点について政府のお考えを承りたいと思ひます。

○岡田説明員 先ほど説教鉱政課長から申し上げましたように、この法律によりまして新しく追加鉱物にいたしましたということは、従来もこの新しい追加鉱物につきましては、国が支配する機能を持つておつたのだけれども、そのときの経済事情なり、その他の状況から見て、特に法定鉱物とする必要がないから一応これを放任いたしまして、土地所有者の自由にまかしておつた。それが追加鉱物になりましたときには、その支配が及びまして、これを土地所有権から切り離して鉱業権の対象とすることになつたということを申したのでありますて、その法理論を真正直に当てはめまするならば、本法施行に対するはもう知らぬということでおろしいというへりくつにも相なるかと思うのでありますけれども、しかしながらと関係が切れる、従つて土地所有者に対するはもう知らぬということでおろしいふうに考えて参りました慣行から、法律ができたからといって、もうその日限りで土地所有者は何らの権能

「これらのこととを階層的に考えてみますれば、一年とか二年とか、あるいは三年とかいう程度でまとまれば一番常識的なようにも考えておるのでありますけれども、具体的な整理と申しますのは、今のところちょっとまとめたことがござらないから、かよっておきます。

なかなかずかしいことと私も悲むるの
であります。しかし土地の所有者等
は非常にこの点を心配いたしておるわけ
であります。できるだけあたたかいで
親心をもつて——今までではともかく土
地所有権の機能としてかつてに探査が
できたのであります。これができな
くなる。しかも一方において補償金をも
つておつたのが将来はそれなくなる
というような氣の毒な事情にもあります
ので、できる限りこれを六箇月とか
一年とかいうようない」とでなくて、相当
長期にわたつての使用料といふよしな
ものも見込んで決定する必要があるん
じやないか、かよううに考えますので、
今後の善処方を特に希望いたしまして
秋の質問はこれで終ることにいたしま

○小金井辰長 方は阿佐美委員
○阿佐美委員 大だいまの中村委員の
御質問に関連いたしまして第十三條の
補償金の点につきまして二、三質問をいた
いたしたいと思います。從来まで石灰石
石等は法定鉱物でないために、石灰石
等を探掘する場合は、土地の所有者と
一定の契約に基きまして探掘いたした
例が多かつたのであります。今度鉱
業法の改正によりまして新たに石灰石
は法定鉱物に追加されたため、從来の
ような制限ではなく、自由に探掘いたし

てもよろしいようになります。今後は鉱業法に基きまして国家の保護により採掘せられることは、石灰石等の重要性よりしましてきわめて時宜を得たことと思しますが、一方これら追加鉱物を産出させた土地の所有者の立場から考えますと、十分考慮して、その上に不測の損害を與えないよう規定すべきではないかと思つておりますが、幸いこの鉱業法施行法案が第十三條に補償金の規定をあげてありますことは、きわめてけつこうなことですあります。しかしながら條文の内容につきまして、いまだ納得の行かない点がありますので、以下数点につきまして政府の明快なる答弁を望むものであります。

おいたのでござりますが、その実際を調べてみますと、錦山監督局長なり、それなく名前はかわつておりますが、政府機関の方へ決定なり裁定なりを申し出た事例は絶無でございまして、ほとんど全部が両者の円満なる話し合いであります。相當の補償金がきまとおるのであります。今度の場合におきましては、従来の場合より土地所有者と鑑物との関係がより密接であるといふことは私ども了承いたしておりますので、あるいは過去の場合よりはこの問題で多少はごてつくことが多いとかと思ふのですが、やはり原則とも思うのであります。それで、まずお話をいたしまして、両者の話し合いであつていただきたい。特にその鑑業権に基きまして鑑物を探査するにいたしましても、土地の所有者との間において意見の疏通と申しますか、円満を欠くようなことがござりますならば、その鑑業の実施は、すなおには参らないのであります。従いまして鑑業権者といいたしましても、いたずらに土地所有者に対するおかけしげな態度をとることは考えられないでござります。常識ある決定がなされることを期待いたしまして、すると同時に、そななるであろうと存するのであります。万一分争が起きた場合に、局長の決定を申出て来るわけであります。局長がどういうふうに裁定するであろうか、あるいは一時的の補償にするか、あるいは半永久的な補償にするか、あるいは二、三年あるいは四、五年というふうな有期的内容なり、鑑物の保存量なり、その品

質であるとか、あるいはその所有者の土地の状況がどうであるか、いろいろな条件をにらみ合せまして、両者のトヨタさんと仲介者として、実情に合つ結論を出していただきたいと思つておるのであります。先ほどは租鈎権の放棄の例も引用いたしたのであります。租鈎権を有する場合の放棄の場合は、六箇月以前に予告するか、または六箇月分の租鈎料を請求むか、どちらかしなければ租鈎権を放棄することができないという規定が該業法の中にあるのですが、これがこの場合に適切に該当するとは申うておりますが、通常の場合におきましては、何年分といふふな補償がなされることが問題的ではなかろか、かように考えておるわけでありますけれども、ある申し上げましたように、第一次的には両者の円満なる解消を願い、もし持ち込んで参られました場合におきましても、そのとき、その事例の持つておりまする特質に応じまして、決定がなされなければならぬと田うのであります。具体的にどうといふことは、現在のところちよつと申し上げかねるよう存するのであります。

○岡田説明員 先ほど御答弁申し上げました中の最後の方に申し上げたの、あります。が、私どもいたしまして、常識的に申しますれば、鉱業権も、土地所有者との間で話をして、一ヶ月を残さぬ方が適当であろうと存じますが、すべてそうなるかどうかというふうに、あまり将来にわたつて開拓を残さぬ方が適当であるかともう一つつきましては、その具体的な事例によつてそれべく異なつて来るかともうのあります。会議がそうなると申し上げかねますし、あるいは鉱業権者によりますれば、将来にわたつて一定の歩合式に拂つてやるといふことを了承する者があるかも知れないとうのであります。その辺はそのときの実情によつてきまるのではながと存しております。

の約すう状況、る、し、体いなおら度ます。いき思とも權も想にこす題い定着でけ

たしまするならば、若干の例外はござりますけれども、一切の者に優先いたしまして鉱業権がとれる仕組みになつておりますから、そのことをやつていただきまするならば、自分の掘つている土地へ第三者が鉱業権を持つということはないわけでござります。その方で救済して、ござりまするので、補償金の問題は規定いたしておらぬのござります。

お深部を採掘いたしましたために、地上の土地に鉱害を加えるようなことが起りますれば、これは第十三條の規定とは別に鉱害の賠償としての問題で、別途土地所有者と鉱業権者との間に問題が起きますけれども、その鉱害の問題は別でございますが、深部を掘るとか浅いところを掘るとかいうことによりまして、この十三條の補償には別に区分別はございませんか。

の鉱業権者が鉱業権を設定した場合、
鉱業権者にも補償金を請求ができるの
ですが、すなわち十三條の第一項に記
してある新法施行の際の内容につきま
しては、特別な政府の御考慮を本案に
はしつかり腹をきめてやられんことを
切望いたしまして私の質問は一應終り
たいと思ひます。

○小金委員長 ほかに御質疑はござ
ませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○小金委員長 別段御発言がないよう
でありますから、本法律案に対する
質疑はこの程度をもつて打切ることと
いたしたいと思ひますが、御異議」
いませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○小金委員長 御異議がないようで
ざいますから、さよやく決定いたしま
た。明日は午後一時から本委員会を開
会する予定であります。

本日はこの程度をもつて散会いたし
ます。

午後三時二十一分散会

の書籍を購入するには、その書籍の

昭和二十五年十一月九日印刷

昭和二十五年十一月十一日發行

衆議院事務局

印刷者 印 刷 厅